

帳票要件\_滞納管理（全国意見以外の修正箇所）

利用区分 内/外	No.	1.0版No.	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装形態	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	帳票要件との対応	備考	要件の考え方・理由	第2.0版への改定理由	構成員コメント	対応方針
外部	303	302	預貯金等の調査について（照会、回答）	滞納者の預貯金等を調査する帳票		実装すべき	汎用紙	-	-	2.7.	全国地方税務協議会作成の金融機関照会様式を想定 なお、様式の住所所在地欄に郵便番号を併記すること。	口座の残額、口座番号、口座の入出金の履歴などの調査に必要となるため作成した。 預貯金は滞納処分における基本的な財産と思われるため、必須とした。 印字項目は、 <del>全国地方税務協議会の作成する様式とするため、印字項目を併記しない。</del> ※印字項目については、 <del>全国地方税務協議会の様式の一部修正を加える想定であり、現在調整中である。</del> なお、全国地方税務協議会の統一様式を準用するため、文言の編集はできないこととする。	全国地方税務協議会作成のレイアウトに従い印字項目を作成中である。参考として現時点版を提供する。 (APPLICから随元表に係るご意見を頂戴しており、現在事務局で精査中である)	回答が返ってきた際、対象者を特定するための任意項目を印字したい。 欄外に整理番号の項目を希望する	整理番号を付番し、通知書の特定を可能な状態とする。
外部	307	306	生命保険契約について（照会、回答）	滞納者の生命保険契約を調査する帳票		実装すべき	汎用紙	-	-	2.7.	全国地方税務協議会作成の保険契約照会様式を想定	生命保険番号、解約返戻金額、満期日等の調査に必要となるため作成した。 生命保険は滞納処分における基本的な財産と思われるため、必須とした。 印字項目は、 <del>全国地方税務協議会の作成する様式とするため、印字項目を併記しない。</del> なお、全国地方税務協議会の統一様式を準用するため、文言の編集はできないこととする。	全国地方税務協議会作成のレイアウトに従い印字項目を作成中である。参考として現時点版を提供する。 (APPLICから随元表に係るご意見を頂戴しており、現在事務局で精査中である)	回答が返ってきた際、対象者を特定するための任意項目を印字したい。 欄外に整理番号の項目を希望する	整理番号を付番し、通知書の特定を可能な状態とする。
外部	311	310	損害保険契約について（照会、回答）	滞納者の損害保険契約を調査する帳票		実装すべき	汎用紙	-	-	2.7.	全国地方税務協議会作成の保険契約照会様式を想定	損害保険番号、解約返戻金額、満期日等の調査に必要となるため作成した。 損害保険は滞納処分における基本的な財産と思われるため、必須とした。 印字項目は、 <del>全国地方税務協議会の作成する様式とするため、印字項目を併記しない。</del> なお、全国地方税務協議会の統一様式を準用するため、文言の編集はできないこととする。	全国地方税務協議会作成のレイアウトに従い印字項目を作成中である。参考として現時点版を提供する。 (APPLICから随元表に係るご意見を頂戴しており、現在事務局で精査中である)	回答が返ってきた際、対象者を特定するための任意項目を印字したい。 欄外に整理番号の項目を希望する	整理番号を付番し、通知書の特定を可能な状態とする。
外部	331	330	証券取引に関する調査について（照会、回答）	滞納者の証券取引を調査する帳票		実装すべき	汎用紙	-	-	2.7.	全国地方税務協議会作成の様式を想定	証券は滞納処分における基本的な財産と思われるため、必須とした。 印字項目は、 <del>全国地方税務協議会の作成する様式とするため、印字項目を併記しない。</del> なお、全国地方税務協議会の統一様式を準用するため、文言の編集はできないこととする。	全国地方税務協議会作成のレイアウトに従い印字項目を作成中である。参考として現時点版を提供する。 (APPLICから随元表に係るご意見を頂戴しており、現在事務局で精査中である)	回答が返ってきた際、対象者を特定するための任意項目を印字したい。 欄外に整理番号の項目を希望する	整理番号を付番し、通知書の特定を可能な状態とする。
外部	333	332	給与等の調査について（照会、回答）	滞納者の給与、賞与、退職金等を調査する帳票		実装すべき	汎用紙	-	-	2.7.	全国地方税務協議会作成の給与等照会様式を想定	給与、各種控除、住民票上把握できない世帯関連者等の調査に必要となるため作成した。 給与は滞納処分における基本的な財産と思われるため、必須とした。 印字項目は、 <del>全国地方税務協議会の作成する様式とするため、印字項目を併記しない。</del> なお、全国地方税務協議会の統一様式を準用するため、文言の編集はできないこととする。	全国地方税務協議会作成のレイアウトに従い印字項目を作成中である。参考として現時点版を提供する。 (APPLICから随元表に係るご意見を頂戴しており、現在事務局で精査中である)	回答が返ってきた際、対象者を特定するための任意項目を印字したい。 欄外に整理番号の項目を希望する 回答に口座名義人カナ、口座名義人の記載がないため追加していただきたい。 ※親の口座に振り込んでいる滞納者がいた。	整理番号を付番し、通知書の特定を可能な状態とする。